



台頭するアジアの大学 グローバル化が進むなかで 日本の大学が今なすべきことは

芦沢真五 東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

黒田千晴 神戸大学 国際連携推進機構 国際教育総合センター 准教授

杉村美紀 上智大学 総合人間科学部 教授／グローバル化推進担当副学長

(50音順・敬称略)

司会 小林 浩 リクルート『カレッジマネジメント』編集長

クロスボーダーな新たな教育枠組みが広がる アジアの高等教育

小林 小誌ではダイナミックな変革を遂げているアジア各国の動向を捉えるために、各国の専門家のリレー形式で「ダイナミック・アジアⅠ」(2009年～2011年)、「ダイナミック・アジアⅡ」(2017～2019年)の連載を行ってきました。近年アジアの高等教育で一体何が起きているのか、監修をしていただいた杉村先生より一言お願いできますか。

杉村 前回の連載からこれまでの間に、アジア各国では高等教育政策が進展する一方、高等教育圏が形を成してきたという印象がまずあります。特に、アジア共通の単位互換制度が整う方向が見えてきたのが大きな変化です。併せて単位互換制度の仕組みがアジアだけではなく、EUやアメリカ、中南米といった他地域とも、様々な形で融合できるように、地域間の広い視野が持ち込まれようとしているのが特徴的だと思います。

2つ目は民営化がさらに進む一方でクロスボーダーな教育枠組みが増えてきたことと、それから日本が試行錯誤を繰り返しているなかで、アジア各国では、かなり思い切った政策と多様な教育プログラムを打ち出す動きが加速してきた点です。ただその一方で、3つ目として、国際化・グローバル化が進む一方では、昨今の保護主義的な、少々内向きともとれる政策志向も目立つようになってきていると感じられます。国際化をうたいつつも、国内の教育政策をより強固のものにしていこうという動きですね。例えば私が担当するマレーシアは留学生を積極的に受け入れ、多文化・多様化が進む一方で、多文化共生の問題として、アフリカや中東の学生をどうやって教育現場でインクルージョンしていくかということがテーマになっています。国際社会では「持続可能な開発のための目標(SDGs)」が高く掲げられていますが、そこで言われる公正性や平等、グローバルシチズンシップ教育といったキーワードが、まさに喫緊の課題として高等教育の現場でも議論されています。国際化が地域化を進め、さらに今度は地域間をつなぐようなものになりつつある一方で、各国が自分の立場や主義主張をより強く主張している。グローバリゼーションとローカライゼーションのバランスをとるのが、今後の大きなポイント

になりそうです。

小林 そんななかで、芦沢先生はUMAPの国際事務局を務められていますが、その内容をご説明いただけますか。

芦沢 UMAPはUniversity Mobility in Asia and the Pacific^{*}の略で、東洋大学は2016～2020年の間、国際事務局を担当しております。もともとは、EUにおける学生の流動化促進を目指したエラスムス計画をアジア地域でも展開しようという趣旨で、アジア太平洋地域における高等教育機関の学生・教職員の交流促進を目的に1991年に発足した事業です。こういう枠組みで多彩な大学が参加するコンソーシアムというのは世界的にも珍しいということで、現在名目上は約500大学参加していますが、実際に学生交流に参加している大学は250程度です。日本では115大学程度が名を連ねつつも、実際に学生を交換しているのは20大学程度となっています。現在、国際事務局ではこれを何とか活性化して、本来目指したアジア版エラスムスに近づけようとしています。

東洋大学が国際事務局となった経緯ですが、スーパーグローバル大学創成支援事業(以下、SGU)に申請する際に申請に盛り込んだ内容であるためです。現在は、日本でも会員数が増加しつつあり、カナダが昨年正式加入したほか、アメリカもニューヨーク州が加入、アジアでもタイ、マレーシア、フィリピン、台湾、韓国、中国、モンゴル等で大学の参加が活性化しています。

先ほどお話に出た単位互換についても、UCTSというUMAP独自の換算基準を設定しています。

小林 つまり地域間で単位交換ができるような仕組みが各地域で作られているということですね。

芦沢 そうです。最近、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)が行った会議でも、アジア全域で使える新しい単位互換スキームを議論しましたが、Asian Academic Credits(AACs)を各種の学生交流に使っていこうという方向性になりました。実はこのAACsは、事実上UCTSと内容は同じ基準です。シンプルで分かりやすい制度になりました。

UMAPでは今年は新しい会員を増やしていくのと並行

※UMAPは1991年に発足した学生交流のための機関であり、政府間の協力を基礎とする国際コンソーシアムである。現在、東南アジア諸国のほか、フィリピン、台湾、日本、韓国、中国などが積極的に学生交流に参加している。

して、「UMAP Honors Program」という優秀な学生だけを集めた短期の大学院レベルのプログラム、あるいは各国から優秀な高校生を集めた「UMAP Advanced Basement Program」といったプログラムを新しく始めます。ほかにも、参加校のニーズに合わせて、短期のインターンシップ等もどんどん増やしていこうとしています。

小林 学生以外の交流はあるのでしょうか。

芦沢 教職員の交流ももちろんやっていますし、研究交流も助成金枠を持っています。メインはエラスムスのように学生が自由に移動して勉強できるように、もっと広げていこうとしております。個別の大学間の学生交換は、バイラテラルな学生交流ですが、UMAPは加盟している大学間で自由に行き来するモデルですので、マルチラテラルなコンソーシアムです。

世界には様々なコンソーシアムがあります。概ね特定の大学のみが参加するサロンのような大学ネットワークが多いなか、UMAPは特別で、大学として認定されているところであればどこでも入れる。しかも国としての会費は取っていますが、大学単位での会費は無料。そういう意味では政府間合意に基づいて、国の後押しのもとで動いていることになります。

国家発展戦略の一環として 「一帯一路」に関する教育改革が進む中国

小林 中国はこうした動きに対してどうしているのですか。

黒田 前回の連載時に中国をご紹介したのは2011年でしたが、あの当時はまだ2010年にGDPで世界第2位になったばかりで、中国と日本の経済規模の差はそこまでありませんでした。しかし、今ではGDPは日本の約2倍になり、内実共に大国となりました。そして、中国では共産党のトップが代わることで外交や経済の戦略の重点がかなり変わります。近年では2013年に習近平氏が国家主席に就任し、現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」が国家戦略として始まりました。そもそもの主眼は経済開発や経済協力の強化、周辺国とのインフラ整備における開発がメインですが、中国では高等教育政策が国家発展戦略の一環としてもセットで行われており、「一帯一路」に関する教育政策が今どんどん進んでいるところです。

中国は一帯一路構想のもと
広い視野で国際影響力を強めている
(黒田)



恐らく、先ほどのUMAP構想やASEANの高等教育圏と中国が描いている高等教育圏は、完全に質が違うものだと思います。

小林 どのように違うのでしょうか。

黒田 先ほど「バイラテラル」という表現がありましたが、中国の場合は「中心—周辺」という概念が強いです。胡錦濤政権までの高等教育政策は、先進的で優良な西洋の学問や研究資源を積極的に採り入れて、高等教育の質の向上や競争力を強化することが主でしたが、現政権では中国を一つのモデルとして、中国の教育モデルを積極的に輸出していこうとしています。

小林 以前は中国が欧米へ多数留学していたのが、中国の教育を輸出しようという形になっている。

黒田 はい。ただ大事なことは、所謂「普通の人々の留学」と国家戦略は全く別物なんです。中国の発展に資する人材育成と教育輸出をうたう国家の思惑とは全く別に、豊かになった中間層が、自らの上昇志向や環境変化志向等を背景に、「ライフスタイル移民」として留学するという流れもあります。オーストラリアのような比較的行きやすい国、かつ環境も良くて、高等教育の質も高いところで高等教育の学位を取る動きですね。オーストラリアの場合は学位を取得するとそれが永住権につながる制度もあるので、将来的な移民を志した留学はあると思います。

小林 バイラテラルに対して中心—周辺という言い方をされましたが、それは周辺国に対してどのような影響を与



これからは学生や
教育自体の国際モビリティを高めることが
高等教育の発展に大きく寄与する

（芦沢）

えているのでしょうか。

黒田 今大きいのは、「一帯一路」に関連したプロジェクトとして、留学生に対する奨学金を多く出していることです。2016年時点で奨学金支給上位は韓国、アメリカといったラインアップでしたが、現在顕著に増えてるのがタイ、パキスタン。ほかにカザフスタン、ラオス、インドネシア、インド、ロシア等です。中国は現在、そうした国々の学生およそ5万1600人に奨学金を出しています。

杉村 一方で、日本で国費奨学金を受けている留学生は1万人弱で、ここ15年ほどほぼ横ばいで増えていません。

黒田 昨今の中央政府の文書によると、「一帯一路」構想を推進していくうえで、即戦力となるような職業人材を現地でも育成することが強調されています。また中国では地域研究の専門家、マイナー言語を含めた語学の専門家等、現地の事情に詳しい専門家を育成する取り組みが国内外問わず行われています。大学に地域研究センターが設立され、周辺国の専門家を育成するようなトレーニングプログラムができたり、その一方で現地の大学や企業が中国語のトレーニング用のコースを開設したり、現地の教師教育の研修プログラムを提供するといった動きがあります。

小林 そうした動きに対して、周辺国の反応はいかがですか。

黒田 国や地域によってかなり反応に温度差はありますので、一概には言えないといったところです。

また、アフリカでは孔子学院等が多く設立されています。

アフリカの教育の専門家の先生方に聞くと、中国は民主主義の普及という条件をつけずに支援を行うので、どんな政治的背景の国家とも親和的に付き合える。そしてそうした国に中国モデルの教育を打ち出していくことができる。

小林 これからアフリカは人口が増えてくる地域ですね。ということは高等教育、アジアにおける中国のパワーは広がっていると捉えて良いのでしょうか。

黒田 そう思います。最近研究面での躍進も目覚ましいものがありますので。

杉村 中国は奨学金も出し、そして自分たちの教育モデルを輸出して、職業教育を重視した人材育成を行うという、まさに国の発展を支える人材育成を国内外で急速に展開しています。一方、最近アジア全体でよく聞く議論に、教養教育をどういうふうに見直すかという論点があります。シンガポールやマレーシア、タイといった国々が90年代終わりぐらいから民営化の中で急速に発展させたのは、実利的で就職に直結する技術・資格の分野でした。結果的に人文科学系の発展が遅れてしまった。それで十数年たって現在言われているのが、大学の知の基盤を支える一番の根幹の部分が薄くなってきてはいないかという危惧です。日本の大学でもそうですが、今アジア高等教育では、リベラルアーツやリーダーシップ論、クリエイティビティ、クリティカルシンキングといったキーワードがよく出てきます。また、今後AI等を中心としたSociety 5.0においてどういう人材が求められるかということが議論される中で、国を挙げて育てるべき人材はどういう人材であるべきなのかという論点もまた求められています。アジアは人口増と大学進学率の上昇を背景に、大学がエリート養成機関からマス化し、卒業者は多くいるものの、結果的に高学歴者の就職難が起きていて、社会に必要な技術を学んだはずなのに働けない。そうすると、本当に社会に必要な人材は何かを捉える時に、教養教育が重要なのではないかという議論になってくるのです。ある意味原点回帰とも言えるでしょうか。

小林 現在中国の大学進学率は43%。もうユニバーサルに近い状況まで来ているということですね。

黒田 はい。現在中国では、大学卒業だけではホワイトカラーの望ましい職に就けないので、そういう層が修士を取るために留学するケースが多いです。ただ、先ほどの杉村

先生のお話のように、その学生達が何を学んで、どういうスキルを身につけて修士を終えたいのかというと、それは結構曖昧な学生が多い。とにかく修士の学位が欲しいと。なので、そうした学歴志向の学生が大学院の研究志向の研究室に入ってからコンフリクトを起こすこともあります。

芦沢 アメリカの一部の大学院では、博士課程のプログラムを支えるために修士の学生数をどんどん増やしています。そうすると修士課程のそもそもの存在意義が分からなくなってきている面もあるかもしれません。

モビリティの変化に伴い国境を越えて進められる教育の質保証の仕組みづくり

小林 そうした背景で、何を学ぶのか、何が身につくのかを明確にしようとする動きはどうでしょうか。

芦沢 所謂ラーニングアウトカムは欧州から世界に広がったキーワードですね。欧州では以前から共通枠組みとしてディプロマサプリメントというものがありません。学士課程の学生が就職する時や、修士を終えて別の大学で博士課程に進むといった接続の際に、品質保証的な意味合いで使われます。それとはまた別にディグリープロファイルというものも出てきています。これは例えばこの修士を取っている人は、こういうことができるようになっているべきだ、というように、各大学で卒業した学生がどんな能力を持っているべきかということを、アウトカムに基づいて定義づけするものです。

小林 モビリティに関する質保証の動きはどうでしょうか。

芦沢 アウトカムと同様に広がっているのが、NQF (National Qualifications Framework) という資格枠組みの考え方です。これは国家による学位・資格レベルを認定する枠組みで、高等教育もカバーしています。欧州では国ごとにNQFがあって、それを通訳する共通言語としてEQF (European Qualification Framework) というものがある。A国で例えば6だったものが、B国では7と読み替えられるべきだという通訳をEQFがしてくれるというシステムです。それがあから色々な国に学位や資格を持って人が移動することができる。これは主にEUの中ですが、オーストラリアにも30年近く、Australian Quality Collection

Frameworkというものが運用されています。こうした資格枠組み等の概念を使って、アジア地域における学生や人材の移動を容易にするため、2018年には東京規約というものが発効しています。

小林 東京規約とはどういうものなのでしょうか。

芦沢 東京規約はユネスコが主導して、アジア太平洋地域における高等教育の資格認証を推進するために作られた国際的な取り決めです。正式には「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約」と呼ばれていますが、日本も2017年12月に批准しました。2011年に東京で会議が行われたから東京規約と言われています。内容は、海外での資格や学歴の読み替えができるシステムを作ること、もし海外からの資格や学歴について、読み替えができないとか、同等ではないと判断する場合はその理由を明示しなさいと、規定しています。これを本当に履行していくと、日本は海外から来ている多様な学歴や資格を持っている方達に対してある程度きちんとしたガイドラインを示して、該当しない人に対しては「あなたの場合は日本での資格は認められないので、こういう勉強をさらにしてください」というアドバイスをしなければいけなくなる。そこで日本が認証するガイドラインの提示が必要になり、NQFと絡んできます。

小林 世界各國のNQFをしっかりと運用することで、国境を越えて資格や学歴が活用できるようになる、と。

芦沢 そうです。欧州のリスボン条約、アジアの東京規約等、全部で6つ地域条約がありますが、それらが機能するようになった時の対応が、これからの新しい日本の課題でしょう。

ちなみに、この世界に6つある地域条約をまとめて世界条約を作ろうということを今ユネスコで検討しています。今草案検討の段階ですが、それが承認されれば2019年には成立する可能性があります。地域条約があるなかで、さらにアンブレラとして世界条約ができるということなので、かなり大きな動きですね。

黒田 近年の中国はこうした動きに非常に積極的です。拠出金もどんどん増えていますし、国家戦略に関する政府文書の中でも、ユネスコに積極的に関与していく方針が明確に出されているので、恐らくルールを作る側に回ろうと

いう意図があるのではと思います。

杉村 少し違う文脈になりますが、現在、OECDが世界の高等教育のラーニングアウトカムの指標を作ろうとする動きがあります。以前あったAHELOとも異なり、今度はクリエイティビティとクリティカルシンキングに特化したものの世界基準を作ろうという動きです。そこでも中国がオブザーバー国として発言をしています。まさにルール作りを誰がするかというところは、各国の事情や思惑がある。高等教育の質保証枠組みであるNQFの話では、マレーシアはいち早く策定しました。マレーシアが今日、留学モビリティ拠点の1つになり得たのは、そうやって押さえるべきポイントを押さえてきたからだと思います。自分達のスコープを決めて、戦略を決めて実践しています。

小林 人が国境を越えて流動をする時代になると、そういった学位や資格枠組みといったものが国家ごとにあるのを、統一フレームの中で移動しやすいように置き換えられるようにするのが1点と、あとは世界的な傾向としてのアウトカムですが、何をもってアウトカムにするかについて、アジアの各国はどう見ているのでしょうか。

芦沢 広域でアウトカムを定義しようとする動きは、欧州以外の地域にも広がってくる可能性があります。その裏には「チューニングプロジェクト」があります。欧州で生まれた概念で、学位プログラムの設計・実践の方法を共同体で共有し、大学教育の等価性を高めると同時に社会に対してその価値をアウトカムベースで説明しようとする取り組みです。様々な国や制度に影響を与えている概念です。また、このような考え方は、教育の質保証に大きく影響しています。例えば、教育の到達点に対して物事を階層的に分析、ループリック等を使った教育が発達してきています。到達点のある程度決めて授業を作り、授業ごとの到達目標を示していく。成績も評価もループリックを使って出していく。

場所や時間の制約を受けない オンライン教育の展開がポイントに

杉村 別の話として、オンライン教育の展開がどうなっていくかという点は、世界的にもアジアにとっても、今後大きなポイントになってくると思います。例えば、ある分析によれば、現在英国では、半数以上の高等大学教育在学者が

オンラインで教育を受けている実情があるそうです。こうなってくるとモビリティという概念自体も見直す必要がありますね。少し前まではトランスナショナル教育とか、クロスボーダーと言っていたけれど、もう今はオンラインも進んでいく。学生だけでなく教員も、そしてプログラムやその提供者(プロバイダー)も動く。

芦沢 大学単位での国境を越えた動きに加えて、教育プログラム単位で国境を越えた取り組みも進んでいますね。

杉村 オーストラリアが始めたフランチャイズ系プログラムはその典型です。また中国がマレーシアに設置した廈門大学の分校のように、最近では政府が作る分校のようなものもあります。そうしたものは個々の大学や人というよりも国が教育機関を動かす話になっており、トランスナショナル教育の内実を整理し直したほうが良いのではという専門家の意見もあります。

芦沢 今までは同じ場に集う価値というか、学生のレジデンスーを要求するかどうか教育機関でも重視されていましたが、教える側ももはやレジデンスーを要求されなくなってくる可能性があります。

それから例えば教授会を毎月どこかでやる必要はなくて、教授会自体がオンラインでできてしまえば、教育プログラムの所在地自体が不要になるかもしれません。ハーバードの1学科が東京にあってもおかしくない時代になるわけです。あるいはバーチャル、どこにも存在しなくても良いということもあり得る。

杉村 そうなった時に、さっきのQualifications Frameworkがますます大事な役割を果たすと思いますが、ではどこの標準に合わせるかというのは大変重要な問題です。

芦沢 モビリティについて言えば、日本は非常に遅れている。オンライン教育に対する評価が非常に低いというのもありますが、1年生から2年生になる時にどこか別の大学に移りたいといったトランスファーの希望をほとんど無視していることが大きい。国内でのモビリティもないのに、国際的なモビリティを発想できるかは疑問です。世界に目を向けると、ここ10年ほど、中国の学生が3年次にアメリカのカリフォルニア州立大学に転入できるような大学間協定 Articulation Agreementがどんどんできています。学生のメリットは、例えばカリフォルニア州立大

に毎年400万円を4年間払わなくても、地元の大学に2年間行って、良い成績を取ってそこで選抜されれば、候補生としてカリフォルニアに2年間通って卒業できる。そこでダブルディグリーも取れてしまうケースもある。そのようにモビリティを保証するルートがたくさん出てきているのに加え、学校間協定がなくても、個人でトランスファーできる国も増えてきている。日本でトランスファーの受け入れに積極的な大学は非常に少ないので、国際的に見て日本の大学は魅力が相対的に下がっている可能性があります。

黒田 必要な時に必要な学問を一番学びやすい場所で学ぶという感覚でしょうか。こうしたケースでは、日本では編入試験を受けるのが一般的ですね。

小林 この10年でアジアの大学がオンラインを絡めたブレンディッド教育で飛躍的な成長を遂げていると言われていますが、そうした実態はあるのでしょうか。

杉村 どの大学でもリソースの制約がありますので、それをいかに有効に活用するか考えた時に、オンラインや、従来型の対面授業とのハイブリッド形式というのは可能性としてあるように思います。日本も昔に比べれば留学制度や奨学金のバリエーションも増え、はるかに海外には行きやすくなっているとはいえ、学生の内向き志向というだけではなく、資格取得系等、どうしてもカリキュラムの制約から留学しにくい学部学科がありますし、経済的な問題もある。皆が皆留学に希望を見いだせるかという難しい実情のなかで、こういう道が開けていくというのは、学習機会の保証という意味でも大きな動きかなと思います。コスト面も重要なポイントです。学習者が、コストに見合う価値があるかと自問自答するのは当然です。

小林 それならまさにミネルバ大学がやっているような、キャンパスを持たずに世界7カ国を回りつつオンラインで教育を受ける設計にお金を払う形がスタンダードになる可能性もありますよね。

杉村 その時に大事になってくるのは、繰り返しになりますが、やっぱり質保証ではないでしょうか。ただ学位が取ればいいわけではないと思います。世の中には様々な事情で移動ができる人もできない人もいて、教育プログラム提供側のモビリティも高まっている。そうしたなかでどう



いう進路をとっていくのか、いけるのか。教育機関にとっても、持続可能なプログラム提供はどこまで可能なのか。

芦沢 モビリティについては二極化していますね。モビリティが高い層というのは、ある程度評価されて、ファウンディングをしっかりとっている層か、あるいははともとお金持ちか。アメリカのモビリティを研究しているグループによると、留学する学生は圧倒的に白人の女性が大半を占めていて、黒人等マイノリティは行かない。マイノリティの留学促進を行う専門のNPOもありますが、そうした動けない層に対して、オンラインやハイブリッドで教育コンテンツを届けるというのは、コストを抑えてアクセスを高める意味で、すごく効果があるのかもしれない。

杉村 黒田先生のお話にあった「ライフスタイル移民」もある一方で、今世界が抱えているグローバル 이슈をどう扱っていくかという時に、そこに高等教育の介在価値があるわけで、そのアクセスにはオンラインが解決手段の1つになる可能性がある。一方で、例えばなぜ今中国の「一帯一路」構想に、奨学金支給があるとはいえ中央アジアの国々が喜んで自分たちの国の未来を託そうとするのか、そうした意味を考える必要もあります。そこにはどうしても国益との絡みもありますが、どんなプログラムでも、そこに学び手が一人ひとりいることを思うと、今動き始めたモビリティを巡る多様な動きを、本当の意味での高等教育の国際化が目指すべきところに持っていけるようにできたらいいですね。

優れた人材の獲得と育成のためには 多様な学生のアクセシビリティを高めることが重要

小林 最後に、日本の大学はどのような活路があるのか、お聞かせいただけますか。

芦沢 アクセシビリティを高めることです。結局は日本の中にある高等教育に海外からアクセスする層が固定化してしまっているのが実態なので、広い意味ではアクセシビリティを高めるために、外国から人が来る時に、もっと資格やパーシャルな学歴を含めて広く認めていく必要があります。

パーシャルとは、直訳すれば「部分的な学歴」ということですが、例えば4年制の大学を出ていなくても、2年まで行った内容をちゃんと成績表を見て適切に評価したうえで編入させたり、「あなたは今だとこれだけ足りないの、残りはこれだけやればいいですよ」とアドバイスしてあげるような動きです。日本の現行制度では、大学中退した人はもう一回大学受験し直して、1から学び直すやり方をするわけですが、そういうやり方では国際競争に負けます。そこからどうやって発想を変えていけるか。また、日本の大学に入ろうとする外国人はわざわざ外国人入試を受けに日本に来なければいけないのが大半で、書類だけで選考できる学科は極めて少ない。入試の時期も固定的で、アクセシビリティの観点があまりに弱いので、そうした辺りを根本的に考え直すことが、優れた人材の獲得と育成につながるという認識をまず持たなければいけない。この閉鎖性を打破するために頑張らないといけないですね。

黒田 日本の大学が各々教育理念を掲げて、それに則った人材育成ができるというのは、国際的に見ても大きな強みだと思います。世界の潮流に目を向けつつも日本の教育の良さや強み、恵まれているところを上手にこれからも持続

させて発展させていくことが一番大事なかなと思います。

また、日本に来てくれる外国人学生は、貴重なグローバル人材なんです。そういう人達に高等教育の門戸を広く開放すること、また外国人学生と日本人の学生が共に学べるような、学び合えるような学生の多様性を資源として、教育の中に活かせるようにしていくことが、恐らく海外に出るのが経済的な面で難しい学生にも、国際的な資質を身につける機会を提供することになるのではと思います。日本は欧米等と違って人種間の「目に見える」格差が顕著ではないので、経済格差が見えにくいと思いますが、各種統計で現れているように格差は確実に広がっていると感じます。オンラインでの国際教育の普及は経済的に不利な学生達のアクセシビリティを高める1つの有効な手段でしょうし、また今日本の大学に在籍している留学生をはじめ、多様な背景の学生との交流環境を作っていくことで、留学しない、あるいは経済的に留学が難しい、移動しない層に対する「内なる国際化」を推進していくことになっていくと思います。

杉村 今のお話はまさにInternationalization at homeと英語では言われている、国内における国際化ですね。日本でも外国人労働者の採用等々受け入れが始まるに当たって、恐らく遠くない将来、大学も学生もさらに多様化せざるを得ない。それまでにこれまでの閉鎖的な仕組みをどのように変えられるか、何から取り組んでいくのか、まずそういう調整が国内で必要でしょう。また、そうした文脈とは別ですが、私はもう一つ日本がやるべきこととして、国際的な動きに対する調整役としての関与があると思います。日本のように、どんな思想でもイノベティブな動きでも包括して保証されている国は決して多くありませんし、日本ならではの独特なバランスを持った感性のようなものが、利害が複雑に絡み合う国際社会の場で活かされるのではと思っています。

芦沢 確かに、そういう面は期待されていますよね。

杉村 また、ニッチな大学としての個性を打ち出すことで、特定の国に行くと「日本と言えば〇〇大学」と名前が挙がる大学があります。特定の分野や切り口で徹底した個性を磨いていくのが、国際的な評価につながる。世界の潮流を追いかけることだけではなく、地域に根差しながらそれが国際社会の課題解決にもつながる、そうした面も大事にしていけると良いのではないのでしょうか。

